HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東アジアの経済統合 : 世界金融危機後の新たな展開
Author(s)	清水, 一史
Citation	經濟學研究, 62(3), 1-9
Issue Date	2013-02-21
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52282
Type	bulletin (article)
File Information	ES_62(3)_001.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 *62-3*
北海道大学 2013.2

東アジアの経済統合
――世界金融危機後の新たな展開――

清水　一史

はじめに

現代世界経済の構造変化のもとで，東アジアの経済統合が更に求められてきている。東アジアでは東南アジア諸国連合(ASEAN)が域内経済協力・経済統合の嚆矢であり，1976年から域内経済協力を進め，1992年からはASEAN自由貿易地域(AFTA)の確立へ向かった。アジア経済危機後には域内経済協力の一層の深化が不可避となり，ASEANは2003年の「ASEAN協和宣言Ⅱ」によりASEAN経済共同体(AEC)の確立を宣言し，現在，AECの2015年の完成を目指している。

同時に，アジア通貨経済危機を契機に広域の東アジア地域経済協力が新たに構築されてきた。アジア通貨経済危機とその対策を契機にASEAN+3の枠組みが確立し，2005年からは東アジア首脳会議(EAS)とASEAN+6の枠組みも進められてきた。ASEANを中心に，日本，中国，韓国，インドなどとの自由貿易協定(FTA)の展開も急である。

しかしながら，2008年からの世界金融危機を契機に，世界経済と東アジアは更に新たな局面に入ってきている。アメリカの過剰消費と金融的蓄積に基づいた世界経済の発展は転換を迫られ，ASEANと東アジアの地域経済協力も転換を迫られている。更に環太平洋経済連携協定(TPP)は，アメリカも加わり，東アジアの経済統合に大きな影響を与えている。

本稿では，世界金融危機後の世界経済と東アジア経済の構造変化のもとにおける，東アジアの経済統合を考察する。筆者は世界経済の構造変化の下でのASEAN域内経済協力・経済統合を長期的に研究してきている。そこで世界経済の構造変化について触れながら，ASEANを中心に東アジアの経済統合について述べることとする。

Ⅰ　ASEANの域内経済協力と経済共同体

東アジアでは，ASEANが域内経済協力・経済統合の嚆矢であった。1967年に設立されたASEANは，当初の政治協力に加え，1976年の第1回首脳会議と「ASEAN協和宣言」より域内経済協力を開始した。1976年からの域内経済協力は，外資に対する制限の上に企図された「集団的輸入代替重化学工業化戦略」によるものであったが挫折に終わり，1987年の第3回首脳会議を転換点として，プラザ合意を契機とする世界経済の構造変化を基に，「集団的外資依存輸出指向型工業化戦略」へと転換した。1985年9月のプラザ合意以降，円高・ドル安を背景にNIESそしてASEANへの日本からの直接投資の急増と言った形で多国籍企業の国際分業が急速に進行し，ASEAN各国も発展成長戦略を転換したからであった[1)]。

1991年から生じたASEANを取り巻く政治経済構造の歴史的諸変化，すなわちアジア冷戦構造の変化，中国の改革・開放に基づく急速な

1）以下，本節の内容に関して詳細は，清水(1998, 2008)，参照。

成長と中国における対内直接投資の急増，アジア太平洋経済協力(APEC)の制度化等から，更に域内経済協力の深化と拡大が進められることとなった。これらの変化を受け，1992年の第4回首脳会議からはAFTAが推進されてきた。AFTAは，共通効果特恵関税協定(CEPT)により，適用品目の関税を2008年までに5%以下にする事を目標とした。また1996年からは，1988年からのブランド別自動車部品相互補完流通計画(BBCスキーム)の発展形態であるASEAN産業協力(AICO)スキームが推進された。そして冷戦構造の変化を契機に，1995年にはASEAN諸国と長年敵対関係にあったベトナムがASEANに加盟した。1997年にはラオス，ミャンマーが加盟，1999年にはカンボジアも加盟し，ASEANは東南アジア全域を領域とすることとなった。国際資本移動による相互依存性の拡大と冷戦構造の変化による領域の拡大こそは，現在進行中のグローバル化のきわめて重要な要因である。ASEANはこれらの両方を含み，世界経済の構造変化の焦点となった。

1997年のタイのバーツ危機に始まったアジア経済危機は，ASEAN各国に多大な被害を与えた。国際資本移動の急速な拡大は東南アジア各国の急速な発展・成長を基礎づけたが，他面ではアジア経済危機の要因となったのである。1997年のアジア経済危機を契機として，ASEAN域内経済協力は，更に新たな段階に入った。ASEANを取り巻く世界経済・東アジア経済の構造が，大きく変化してきたからであった。すなわち第1に，中国の急成長と影響力の拡大である。中国は1997年以降も一貫して7%以上の高成長を維持し，この成長の要因である貿易と対内投資が急拡大した。特に直接投資の受け入れ先としての中国の台頭は，ASEAN並びにASEAN各国にとって大きな圧力となった。第2に，世界貿易機関(WTO)による世界大での貿易自由化の停滞とFTAの興隆である。第3に，中国を含めた形での東アジアの相互依存性の増大と東アジア大の経済協力基盤・地域協力の形成である。

アジア経済危機以降の構造変化のもとで，ASEANにとっては，更に協力・統合の深化が目標とされた。2003年1月には，先行加盟6カ国によって関税5%以下の自由貿易地域として確立された。そして2003年10月の第9回首脳会議における「第2 ASEAN協和宣言」は，ASEAN安全保障共同体(ASC)，ASEAN経済共同体(AEC)，ASEAN社会文化共同体(ASCC)から成るASEAN共同体(AC)の実現を打ち出した。AECはASEAN共同体を構成する3つの共同体の中心であり，2020年までに財・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する構想であった[2)]。ところで，AECにおいても依然直接投資の呼び込みは非常に重要な要因であり，AECは集団的外資依存輸出指向型工業化の側面を有している。2002年11月のASEAN首脳会議において，シンガポールのゴー・チョクトン首相はAECを提案したが，それは中国やインドなど競争者が台頭する中での，ASEAN首脳達のASEANによる直接投資を呼び込む能力への危惧によるものであった[3)]。そして協力・統合の深化が目標とされるとともに，域内経済格差の是正も重要な目標とされるようになってきた。

2007年1月の第12回ASEAN首脳会議では，ASEAN共同体創設を5年前倒しして2015年とすることを宣言した。2007年11月の第13回首脳会議では，第1に，全加盟国によって「ASEAN憲章」が署名され，第2に，AECの2015年までのロードマップである「AECブループリント」が発出された。ASEAN憲章は翌年12月に発効し，その制定はAECとAC実

2) "Declaration of ASEAN Concord," http://www.aseansec.org/15159.htm. AECに関しては石川・清水・助川(2009)，Severino (2006)，Hew (2007)等を参照。

3) Severino (2006), pp. 342-343.

現のための重要な制度整備であった。ASEAN憲章は，東アジアの地域協力における初の憲章でもあった。AECの実現に直接関わる「AECブループリント」は，3つの共同体の中で最初のブループリントであり，AECに関するそれぞれの分野の目標とスケジュールを定めた[4)]。2008年からは，ブループリントを確実に実施させるために，スコアカードと事務局によるモニタリングを実施している。スコアカードは各国ごとのブループリントの実施状況の点検評価リストである。またAFTA-CEPT協定を大きく改定したASEAN物品貿易協定(ATIGA)も2010年5月に発効した。

2010年1月には先行加盟6カ国で関税が撤廃されAFTAが完成した。先行6か国では品目ベースで99.65%の関税が撤廃された。新規加盟4か国においても，全品目の98.96%で関税が0～5%となった[5)]。各国のAFTAの利用も大きく増加し，たとえばタイのASEAN向け輸出(一部を除きほぼすべてで関税が無税のシンガポール向けを除く)に占めるAFTAの利用率は，2000年の約10%，2003年の約20%から，2010年には38.4%へと大きく拡大した[6)]。AFTAとAICOによって，輸入代替産業として各国が保護してきた自動車産業においても，日系を中心に外資による国際分業の確立が支援されてきた[7)]。

2010年10月の第17回ASEAN首脳会議では，AECの確立と域内格差の是正を後押しするために「ASEAN連結性マスタープラン」(“Master Plan on ASEAN Connectivity”)が出された。「ASEAN連結性マスタープラン」は，2015年のAEC確立を確実にする意図を有する。ASEANの連結性については，①物的連結性，②制度的連結性，③人的連結性の3つの面で連結性を高めることを述べた[8)]。こうしてAECの実現に向けて，着実に行動が取られてきている。

Ⅱ　アジア経済危機と東アジアの地域経済協力

アジア経済危機を契機に，危機への対処を巡って東アジア大の地域経済協力も展開されてきた[9)]。アジア経済危機直後の1997年12月の第1回ASEAN+3首脳会議が基点であった。1998年の第2回首脳会議では，ASEAN首脳会議に合わせて毎年開催することが合意され，1999年の第3回首脳会議では「東アジア協力に関する共同声明」が出された。2000年3月には危機の際の資金協力枠組みの検討会議が開かれ，同年5月にはASEAN+3財務相会議においてチェンマイ・イニシアチブ(CMI)が合意された。CMIでは，1977年に合意されたASEAN通貨スワップ協定(ASA)を5カ国から10カ国に拡大するとともに，日本，中国，韓国をネットワークに含めることとした。通貨危機の予防と拡大防止のためのセーフティーネット構築のさきがけであった。こうして通貨金融協力から東アジアの地域経済協力が展開することとなった。

---

4) “ASEAN Economic Community Blue Print,” http://www.aseansec.org/21083.pdf.　AECブループリントに関しては，石川(2009)，参照。

5) “Joint Media Statement of the 42nd ASEAN Economic Ministers’(AEM) Meeting,” http://www.aseansec.org/25051.htm.

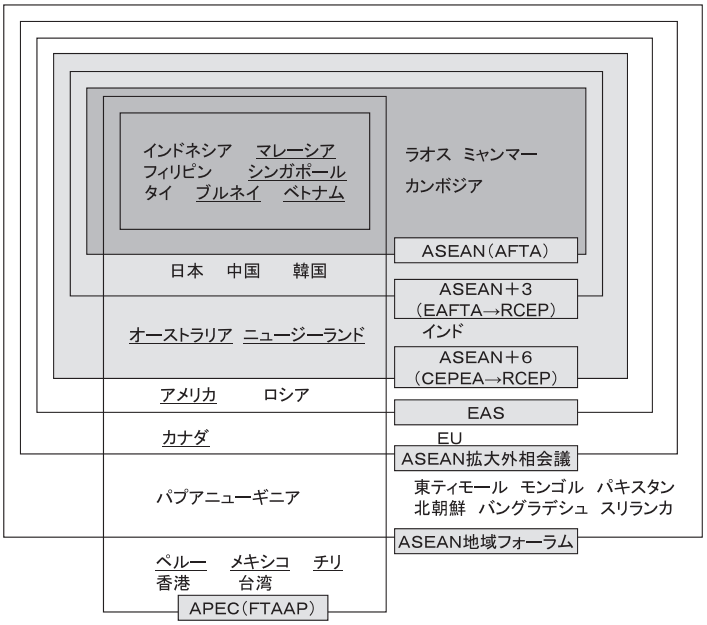
6) また2010年のタイの各国向けの輸出に占めるAFTA利用率は，インドネシア向け輸出で61.3%へ，フィリピン向け輸出で55.9%に達した(『通商弘報』2011年4月30日号)。

7) たとえばトヨタ自動車は，1990年代からBBCスキームとAICO，更にAFTAに支援されながらASEAN域内で主要部品の集中・分業生産と部品の相互補完流通により生産を効率的に行ってきている。2004年8月からタイで生産開始したトヨタ自動車の革新的国際多目的車(IMV)プロジェクトもこれまでの域内経済協力の支援の延長に考えられる。IMVは，2004年8月にタイではじめて生産開始された，1トンピックアップトラックベース車を部品調達から生産と輸出まで各地域内で対応するプロジェクトである(清水2011)。

8) “Master Plan on ASEAN Connectivity,” http://www.aseansec.org/documents/MPAC.pdf

9) 以下，本節の内容に関して詳細は，清水(2011b)，参照。

図1　東アジアの地域協力枠組み



出所）筆者作成。
注）（　）は自由貿易地域（構想を含む）である。
ASEAN：東南アジア諸国連合，AFTA：ASEAN 自由貿易地域，
EAFTA：東アジア自由貿易地域，EAS：東アジア首脳会議，
CEPEA：東アジア包括的経済連携，RCEP：東アジア地域包括的経済連携，
APEC：アジア太平洋経済協力，FTAAP：アジア太平洋自由貿易地域。
下線は，環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加国。

CMI はその後も着実に展開し，2010 年 3 月には，二国間協定のネットワークから多国間協定に移行し，資金総額も 1200 億ドルに達した。ASEAN+3 は，通貨金融を含め 19 分野での協力を進めており，広域の FTA に関しても 13 カ国による東アジア自由貿易地域（EAFTA）の確立へ向けて作業が進められた。

2005 年の一連の ASEAN 首脳会議の際には，初の東アジア首脳会議（EAS）も開催された。参加国は ASEAN10 カ国，日本，中国，韓国に加えて，インド，オーストラリア，ニュージーランドの計 16 カ国となった。EAS は，ASEAN+3 首脳会議とともにその後も毎年開催され，テーマとしてはエネルギー，教育，防災，鳥インフルエンザ，金融等を設定している。広域 FTA に関しても，2006 年の第 2 回 EAS で 16 カ国による東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想に合意した。

東アジアにおいては，FTA や経済連携協定（EPA）も急速に展開してきた。その中でも ASEAN 中国自由貿易地域（ACFTA），ASEAN 日本包括的経済連携（AJCEP），ASEAN 韓国 FTA（AKFTA），ASEAN インド FTA（AIFTA）など，ASEAN を中心とする ASEAN+1 の FTA が中心である。ACFTA がそれらの嚆矢であり，2000 年 11 月に中国が ASEAN に FTA を提案したことが始まりである。ASEAN と中国は 2002 年 11 月には「包括的経済協力枠組み協定」を締結し，2010 年までに ASEAN 原加盟 6 カ国と，2015 年までに新規加盟 4 カ国と関税を撤廃することを合意した。ACFTA に続き，AJCEP，AKFTA も締結され，AJCEP は同様に 2010 年までに原加盟 6 カ国と，AKFTA は 2010 年までに原加盟 5 カ国と関税を撤廃

することを合意した。また2009年2月にはASEANオーストラリア・ニュージーランドFTA（AANZFTA）が締結され，8月にはASEANインド間で包括的経済協力枠組み協定の下での物品貿易協定が締結された。こうしてASEANを中心とするFTA網が，東アジアを覆ってきている。

東アジアにおいては地域経済協力が重層的・多層的に展開しており，それが東アジアの地域経済協力の特徴である（図1参照）。そして，その中心はASEANである。ASEANにおいては，域内経済協力が，その政策的特徴ゆえに東アジアを含めより広域の経済協力を求める[10]。それとともにASEAN拡大外相会議，ASEAN+3会議，EAS，ASEAN地域フォーラム（ARF）に見られるように，東アジア地域における交渉の「場」をASEANが提供し，自らのイニシアチブの獲得を実現してきた。またASEANを巡るFTA構築競争もこれらの会議の場を主要な舞台としてなされてきた。ASEAN域内経済協力のルールが東アジアへ拡大してきていることも重要である[11]。こうしてASEANの域内経済協力・統合の深化と方向が，東アジア地域協力を方向付けてきた 。

10）ASEAN域内経済協力においては，発展のための資本の確保・市場の確保が常に不可欠であり，同時に，自らの協力・統合のための域外からの資金確保も肝要である。すなわち1987年からの集団的外資依存輸出指向工業化の側面を有している。そしてこれらの要因から，東アジア地域協力を含めた広域な制度の整備やFTAの整備は不可避である。

11）たとえば，ASEANスワップ協定（ASA）が，チェンマイ・イニシアチブ（CMI）として東アジアへ拡大した。また，AFTA原則が，ACFTAなどASEANを軸とするFTAに展開してきた。相互認証や基準認証等もASEANからはじめられている。更に，EASの参加基準もASEAN基準に基づくこととなった。この参加基準とは，ASEANの対話国，東南アジア友好協力条約（TAC）加盟，実質的な関係の三つの条件である。ASEAN憲章も，東アジア憲章や東アジア共同体を方向付けする可能性がある（清水2008）。

Ⅲ　世界金融危機後のASEANと東アジア

2008年からの世界金融危機は，ASEANと東アジアの地域経済協力に大きな転換を迫っている。世界金融危機は，アジア経済危機から回復しその後発展を続けてきた東アジアの各国にとっても打撃となった。危機の影響の中でも，最終需要を提供するアメリカ市場の停滞と世界需要の停滞は，輸出指向の工業化を展開し最終財のアメリカへの輸出を発展の重要な基礎としてきた東アジア諸国の発展・成長にとって，大きな制約要因となった。

世界経済は新たな段階に入り，これまでのアメリカの過剰消費と金融的蓄積に基づいた東アジアと世界経済の成長の構造は転換を迫られてきた。すなわち1982年以来のネオ・リベラリズムの四半世紀の世界経済構造が転換を迫られているとも言える。そのような構造変化の中で，新たな世界大の経済管理と地域的な経済管理が求められている。言い換えると，世界と地域において新たな国際公共財の提供が要請されている[12]。現在，WTOによる貿易自由化と経済管理の進展は困難であり，ASEANや東アジアのような地域による貿易自由化と経済管理がより不可避となってきている。

ASEANと東アジアの地域経済協力においては，域外需要の確保とともに，東アジアの需要に基づく発展を支援することが，これまで以上に強く要請される。東アジアは，他の地域に比較して世界金融危機からいち早く回復してきており，現在の世界経済における主要な生産基地並びに中間財の市場であるとともに，成長による所得上昇と巨大な人口により，主要な最終消費財市場になってきている。それゆえ，域外との地域経済協力・FTAの構築とともに，ASEANや東アジアにおける貿易自由化や円滑化が一層必要とされるであろう。また，2つの

12）世界経済の構造変化と国際公共財の提供に関して，佐々木（2010），参照。

経済危機の主要な要因となった資本移動に対する適切な管理を含め，ASEAN あるいは東アジア地域で通貨と金融の管理を行うことも肝要となるであろう[13)]。

一方，世界金融危機後のアメリカにおいては，過剰消費と金融的蓄積に基づく内需による成長の転換が迫られ，輸出を重要な成長の手段とすることとなった。主要な輸出目標は，世界金融危機からいち早く回復し成長を続ける東アジアである。オバマ大統領は 2010 年 1 月に輸出倍増計画を打ち出し，アジア太平洋にまたがる TPP への参加を表明した。これらは ASEAN と東アジアの地域経済協力並びに発展戦略にも影響を与え始めた。東アジアの需要と FTA を巡って競争が激しくなってきたのである。

2010 年は ASEAN と東アジアの地域経済協力にとって画期となった。1 月に AFTA が先行 6 カ国で完成し，対象品目の関税が撤廃された。同時に，ASEAN と中国，韓国，日本との間の ASEAN+1 の FTA 網もほぼ完成し，ASEAN とインドの FTA，ASEAN とオーストラリア・ニュージーランドの FTA も発効した。6 月には中国と台湾の間で，経済協力枠組み協定(ECFA)が締結された。また，シンガポール，ブルネイ，チリ，ニュージーランドの 4 カ国で 2006 年に発効した TPP にはアメリカ，オーストラリア，ペルー，ベトナムも加わり，2010 年 3 月に 8 か国で交渉が開始された(10 月にはマレーシアも加わり 9 カ国となった)。

2011 年 11 月には今後の ASEAN と東アジアの地域協力を左右する重要な 2 つの会議が開催された。11 月 12-13 日のハワイでの APEC 首脳会議の際に，TPP に既に参加している 9 か国は TPP の大枠合意を結んだ。APEC に合わせて，日本は遂に TPP 交渉参加へ向けて関係国と協議に入ることを表明した。カナダとメキシコも参加を表明し，TPP は東アジアとアジア太平洋の地域協力に大きな影響を与え始めた。TPP へのアメリカの参加とともに，日本の TPP への接近が，ASEAN と東アジアの地域経済協力の推進に向けて大きな加速圧力をかけた。

2011 年 11 月 17-19 日には，バリで ASEAN 首脳会議，ASEAN+3 首脳会議，EAS 等が開催された。ASEAN 首脳会議は，ASEAN 共同体構築に向けて努力することを確認し，ミャンマーの 2014 年の ASEAN 議長国を承認した。また ASEAN は，これまでの EAFTA と CEPEA，ASEAN+1 の FTA の延長に，ASEAN を中心とする東アジアの FTA である域内包括的経済連携(RCEP)を提案した。貿易投資自由化に関する 3 つの作業部会も合意された。RCEP はその後，東アジアの広域 FTA として確立に向けて急速に動き出すことになった。

一連の会議では，ASEAN 域外からの ASEAN 連結性の強化への一層の協力も表明された。EAS では，「ASEAN 連結性に関する首脳宣言」も発せられ，ASEAN の連結性の実現と AEC の構築を，EAS 参加国全体で支援することが確認された。また一連の会議では，ASEAN 提案の RCEP を推進することが表明された。EAS はこの会議からアメリカとロシアが加わり 18 か国体制となり，東アジアの FTA を一層推進することとともに，海洋安保についても話し合われた。

オバマ大統領は，APEC 首脳会議に続いてアジア重視を強調した。中国は，日本の TPP への接近の影響により，一連の会議で東アジアの地域協力を強く支持するようになり，同時に北東アジアの日中韓の FTA 構築の加速を表明した。日本は，ASEAN を中心とする東アジアの地域経済協力の推進を支持するとともに，TPP をも同時に推進する立場となってきた。

RCEP に関しては，2012 年 4 月の ASEAN 首脳会議において，11 月までに RCEP の交渉開始を目指すことに合意した。2012 年 8 月には第 1 回の ASEAN+FTA パートナーズ大臣

13) 清水(2012b)，参照。

会合が開催され，更に進められることとなった。世界金融危機後の変化の中で，東アジアの経済統合の実現が強く迫られるようになったのである。

おわりに

世界経済の構造変化の中でASEANは域内経済協力を進め，現在は2015年のAECの完成を目指している。アジア経済危機後には，ASEANを中心に広域の東アジアの地域協力とFTAも進められてきている。そして世界金融危機後の構造変化が，東アジアの経済統合の実現を強く迫っている。世界金融危機後にこれまでの東アジアと世界経済の成長の構造は転換を迫られ，ASEANや東アジアの経済統合がより求められるようになった。また世界金融危機後のアメリカの状況の変化は，対アジア輸出の促進とともにTPPへの参加を促し，TPPの構築の動きはASEANと東アジアの経済統合に大きな影響を与えている。

2012年11月6日にはオバマ大統領が再選され，アメリカのアジア重視とTPP推進の政策が続けられることとなった。11月18日からはプノンペンで第21回ASEAN首脳会議と関連首脳会議が開催され，FTAに関しては11月20日の第7回EASにおいて，2013年の早期にRCEPの交渉を開始することが合意された。東アジア広域のFTAが遂に実際に交渉されることとなった。また同日には，日中韓の経済貿易相が2013年に日中韓のFTAの交渉を開始することを合意した。12月3日からはオークランドで第15回TPP交渉会議が開催され，初めてカナダとメキシコが参加し，TPPの交渉参加国は11か国に拡大した。こうしてTPP交渉が更に進められるとともに，RCEPと日中韓FTAの交渉も開始されることとなった。

最後に，東アジアの経済統合を巡る論点を述べておきたい。今後のASEANと東アジアの経済統合を巡る論点としては，世界金融危機後の世界経済の構造変化の中で，ASEANが2015年までにAECを確立することができるか，AEC後にどのような統合を進めるのか(たとえば国民国家を超えた形での統合を目指すのか)，東アジアの経済統合がどのように進んでいくか，ASEANと東アジアの経済統合は世界経済管理に貢献できるのか，TPPやアジア太平洋大の経済統合も進むのか，それらの関係はいかなるものか，その際にはASEANがイニシアチブを握っていくのか，あるいはどの国がイニシアチブを握っていくのか，従来進展のなかった日中韓の経済統合は進められるのか，そして各国と日本はこれらの経済統合に対してどのような立場を採るのか，などがあげられる。尚，日本は未だにTPP交渉に参加できず，今後交渉に参加できるかどうかも論点になってしまっている。更に世界金融危機後の構造変化の中で，各国はどのような発展戦略を採るのか，地域としての発展戦略はいかなるものか，なども論点となろう。

これらを分析する際の方法と方向についても若干述べておきたい。第1に，世界経済全体の構造変化の中にASEANと東アジアの地域経済協力・経済統合を位置付けて把握することが不可欠と考える。経済活動はそもそも世界的であり世界市場において完結するからである。そして，その考察の際には，長期的な構造変化の中に位置づけること，世界経済と国民国家の関係の考察に常に立ち返ることが重要であろう。第2に，理論化を含めた抽象化とともに，経済の実態と実際の活動主体の把握が重要と考える。地域経済協力・経済統合を捉える際には，抽象化の面と実態面の両面の把握が不可欠であり，実態把握の際には，貿易投資などの把握とともに，政府や企業，市民などの把握が重要である。第3に，政治，経済，法，歴史などの総合的文脈の中で捉えていく必要がある。地域経済協力・経済統合はすぐれて経済政策の一部であり，それは政治や法，歴史とも不可分であるからである。それぞれの学問領域を越えた，社

会科学による総合的な研究が必要と考える。

以上のことを踏まえながら，世界経済の構造変化の下での ASEAN と東アジアの経済統合について更に研究を深めていくことにしたい。

謝辞

北海道大学大学院経済学研究科 宮本謙介先生には，筆者の大学院修士在学時に先生が北大に赴任されて以来，北大において副指導教官として多くのご教示を頂きました。先生のご退任にあたって改めて謝意を表させて頂きます。

付記

本稿は，清水一史(2012a)「東アジアの経済統合―世界金融危機後の課題―」(「特集　東アジアの経済統合」，アジア政経学会『アジア研究』，57 巻 3 号，pp. 1-9)に加筆修正したものである。

参考文献

・ ASEAN Secretariat, *ASEAN Documents Series*, annually, Jakarta.
・ ASEAN Secretariat, *ASEAN Annual Report,* annually, Jakarta.
・ ASEAN Secretariat (2008a), *ASEAN Charter,* Jakarta.
・ ASEAN Secretariat (2008b), *ASEAN Economic Community Blueprint*, Jakarta.
・ ASEAN Secretariat (2012), *ASEAN Economic Community Scorecard*, Jakarta.
・ ASEAN ISIS (2003), *Towards an ASEAN Economic Community*, Jakarta.
・ EPG (2006), *Report of the Eminent Persons Group (EPG) on the ASEAN Charter*, Jakarta.
・ Fujita, M., Kuroiwa, I. and Kumagai, S. (eds.) (2011), *The Economics of East Asian Integration: Comprehensive Introduction to Regional Issues*, Edward Elgar, London.
・ Hew, D. (ed.) (2005), *Roadmap to an ASEAN Economic Community*, Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), Singapore.
・ Hew, D. (ed.) (2007), *Brick by Brick: the Building of an ASEAN Economic Community*, ISEAS, Singapore.
・ Hew, D. and Soesastro, H. (2003), "Realizing the ASEAN Economic Community by 2020: ISEAS and ASEAN-ISIS Approaches," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20, No.3, ISEAS.
・ Hirakawa, H. and Than Than Aung (2011), "Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIES to Potentially Bigger Market Economies," *Evol. Inst. Econ. Rev.* Vol.8, No.1.
・ ISEAS (2003), *Concept Paper on the ASEAN Economic Community*, Singapore.
・ ISEAS (2010), *The Global Economic Crisis: Implications for ASEAN*, ISEAS, Singapore.
・ Nakamura, T. (ed.) (2009), *East Asian Regionalism from Legal Perspective*, Routledge, London.
・ Ogawa, E. and Kawasaki, K. (2009), "East Asian Currency Cooperation," in Nakamura (2009).
・ Severino, R. C. (2006), *Southeast Asia in Search of an ASEAN Community*, ISEAS, Singapore.
・ Shimizu, K. (2009), "East Asian Regional Economic Cooperation and FTA," in Nakamura (2009).
・ 石川幸一(2009)「ASEAN 経済共同体とブループリント」石川・清水・助川(2009)。
・ 石川幸一(2010)「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の概要と意義」，『国際貿易と投資』81 号。
・ 石川幸一・清水一史・助川成也編(2009)『ASEAN 経済共同体―東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構(JETRO)。
・ 大庭三枝(2011)「東アジア共同体構想の変遷」，『岩波講座　東アジア近現代通史』第 10 巻，岩波書店。
・ 馬田啓一・木村福成・田中素香編(2010)『検証・金融危機と世界経済 危機後の課題と展望』勁草書房。
・ 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編(2012)『日本の TPP 戦略　課題と展望』文眞堂。
・ 佐々木隆生(2010)『国際公共財の政治経済学―危機・構造変化・国際協力』岩波書店。
・ 佐々木隆生・中村研一編(1994)『ヨーロッパ統合の

脱神話化』ミネルヴァ書房。
・助川成也(2009)「経済統合の牽引役 AFTA とその活用」，石川・清水・助川(2009)。
・高原明生・田村慶子・佐藤幸人編・アジア政経学会監修(2008)『現代アジア研究 1：越境』慶応義塾大学出版会。
・平川均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗編(2007)『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房。
・山影進(1991)『ASEAN：シンボルからシステムへ』東京大学出版会。
・山影進(1997)『ASEAN パワー』東京大学出版会。
・山影進(2012)『新しい ASEAN―地域共同体とアジアの中心性を目指して―』(アジアを見る眼シリーズ 114)アジア経済研究所。
・山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編(2012)『通商政策の潮流と日本―FTA 戦略と TPP―』勁草書房。
・清水一史(1998)『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
・清水一史(2008)「東アジアの地域経済協力と FTA」，高原・田村・佐藤(2008)。
・清水一史(2009)「世界経済の構造変化と ASEAN 経済統合」，石川・清水・助川(2009)。
・清水一史(2011a)「ASEAN 域内経済協力と自動車部品補完―BBC・AICO・AFTA と IMV プロジェクトを中心に―」，『産業学会研究年報』，26 号。
・清水一史(2011b)「アジア経済危機とその後の ASEAN・東アジア」，『岩波講座　東アジア近現代通史』第 10 巻，岩波書店。
・清水一史(2012a)「東アジアの経済統合―世界金融危機後の課題―」，アジア政経学会『アジア研究』，57 巻 3 号。
・清水一史(2012b)「ASEAN の経済統合と ASEAN 経済共同体(AEC)」，山澤・馬田・国際貿易投資研究会(2012)。